ほくよう資産形成応援ファンド
＜愛称　ほくよう未来への翼＞

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第２期（決算日2019年６月10日）

作成対象期間（2018年６月12日～2019年６月10日）

第２期末（2019年６月10日）	
基準価額	9,494円
純資産総額	1,584百万円
第２期	
騰落率	△ 2.8%
分配金（税込み）合計	0円

（注１）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注２）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ＵＲＬにアクセス ⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択 ⇒「運用報告書（全体版）」を選択

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ほくよう資産形成応援ファンド」は2019年６月10日に第２期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドは、主として、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・ＲＥＩＴ）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ちばぎんアセットマネジメント

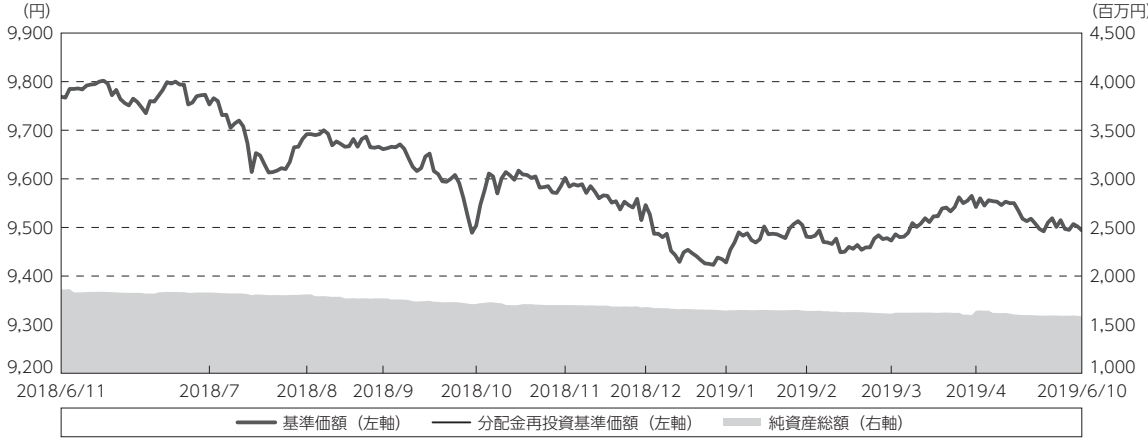
東京都墨田区江東橋２丁目13番７号

＜照会先＞
電話番号：03-5638-1451
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）
ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年6月12日～2019年6月10日)



期　首：9,769円
期　末：9,494円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：△ 2.8%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年6月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において9,494円となりました。期中の分配金が0円でしたので、期首比では2.8%（信託報酬控除後）の下落となりました。

当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用)」及び「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定)」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・ＲＥＩＴ）に分散投資しました。実質的な資産配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して調整を行いました。

（プラス要因）

・2018年秋以降の株価下落局面で株式の実質組入比率を0％程度に維持していたこと

（マイナス要因）

・2019年の年明け以降の株式及びＲＥＩＴの価格上昇局面で両資産の実質組入比率を０％程度に維持していたこと
・株式の現物と先物の価格変動の差異により損失を計上したこと

１万口当たりの費用明細

（2018年6月12日～2019年6月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	80	0.835	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(36)	(0.377)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(41)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合計	81	0.840	
期中の平均基準価額は、9,578円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
（注４）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注５）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年6月10日～2019年6月10日）

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）当ファンドの設定日は2017年８月31日です。

	2017年８月31日 設定日	2018年６月11日 決算日	2019年６月10日 決算日
基準価額　(円)	10,000	9,769	9,494
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(％)	－	△ 2.3	△ 2.8
純資産総額　(百万円)	548	1,862	1,584

（注１）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注２）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注３）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年６月11日の騰落率は設定当初との比較です。
（注４）当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

（2018年6月12日～2019年6月10日）

【国内債券】

国内長期金利（10年国債利回り）は期首から低下しました。2018年７月から10月上旬にかけて、日銀が金利上昇を容認するスタンスを取るとの見方や日米の株価上昇を受けて国内長期金利（10年国債利回り）は上昇し、0.15％を超える局面もありました。その後、2019年３月下旬にかけては米中貿易摩擦による世界景気の減速懸念や世界的な株価下落、パウエルＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）議長の利上げ停止を示唆する発言等を背景に低下しました。期末にかけては、ＦＲＢによる早期利下げ観測の高まりなどから国内長期金利（10年国債利回り）は一段と低下し、－0.12％で期末を迎えました。

【国内株式】

国内株式市場は期首から下落しました。日経平均株価は良好な米国経済指標や米国株高、円安の進行などを受けて2018年10月上旬に24,000円台まで上昇しました。その後、12月下旬にかけては米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速懸念、円高の進行が嫌気され、20,000円を割り込む局面もありました。2019年４月にかけてはパウエルＦＲＢ議長の利上げ停止を示唆する発言や米中貿易協議進展への期待、米国株式の上昇などが好感され、22,000円台を回復しました。期末にかけては米中貿易協議が不調に終わり米中貿易摩擦が再び激化したことなどを背景に下落し、21,000円台で引けました。

【国内リート】

Ｊ－ＲＥＩＴ市場（東証ＲＥＩＴ指数配当込み）は期首から上昇しました。2018年12月中旬にかけて、堅調な不動産市況や業績の安定性、相対的に高い分配金利回りなどが評価され、Ｊ－ＲＥＩＴ市場は上昇しました。12月下旬には世界的な景気悪化懸念等による投資家心理の悪化を受けて下落しましたが、期末にかけては日米の長期金利低下や分配金利回りが魅力的な水準にあること、着実な分配金の成長を実現していることが評価され、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年6月12日～2019年6月10日）

主要投資対象であるニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

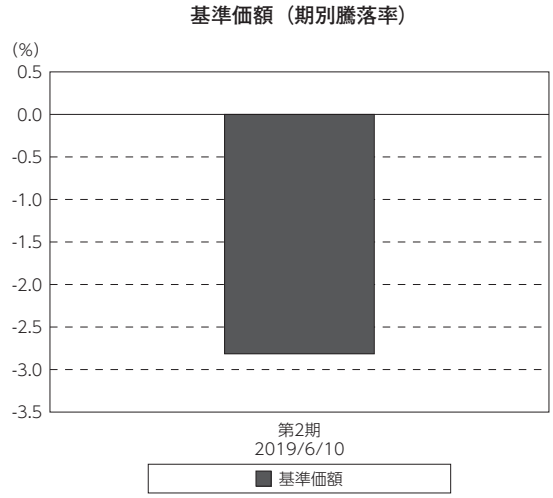
組入ファンド	当期末
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	99.6%
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	0.0%

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年6月12日～2019年6月10日）

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2018年6月12日～2019年6月10日）

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　　目	第２期 2018年６月12日～ 2019年６月10日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	－

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後もニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」及び「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・ＲＥＩＴ）に分散投資します。また、各資産への実質的な配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して機動的に変更してまいります。

また引き続き、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持してまいります。

お知らせ

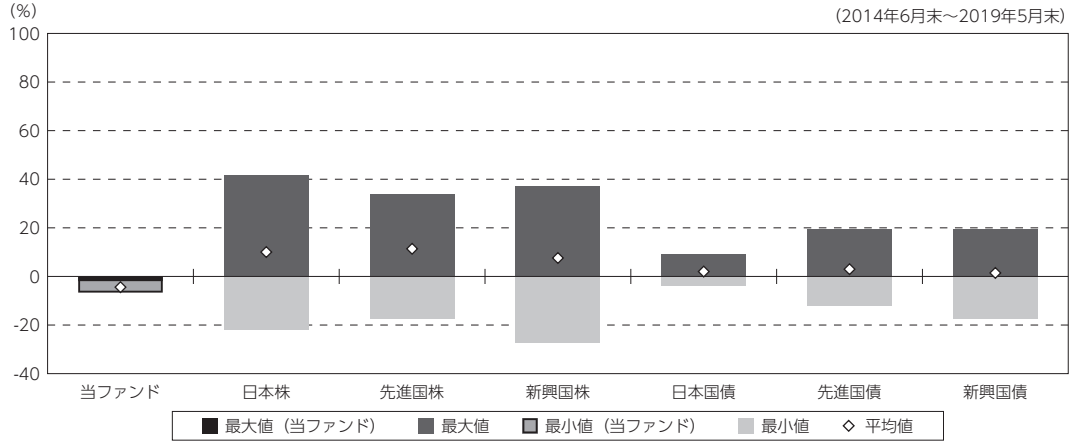
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2017年８月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・ＲＥＩＴ）に分散投資します。
運用方法	主として、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・ＲＥＩＴ）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 1.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 6.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 4.4	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

（注１）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）2014年６月から2019年５月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年８月以降の年間騰落率を用いております。
（注３）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注４）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

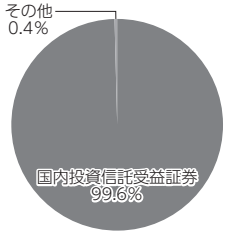
（2019年6月10日現在）

○組入上位ファンド

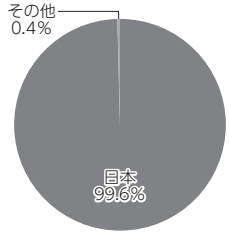
銘　　柄　　名	第２期末
	%
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	99.6
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	0.0
組入銘柄数	2銘柄

（注１）比率は純資産総額に対する割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

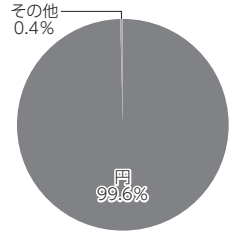
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する割合です。
（注２）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注３）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第２期末
	2019年６月10日
純資産総額	1,584,708,663円
受益権総口数	1,669,153,126口
１万口当たり基準価額	9,494円

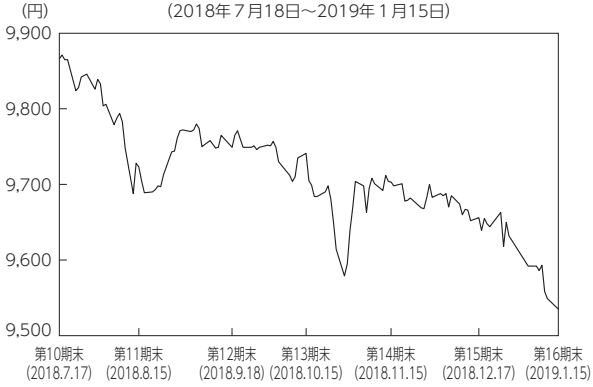
（注）期中における追加設定元本額は119,587,797円、同解約元本額は356,562,393円です。

組入上位ファンドの概要

ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

（2018年７月18日～2019年１月15日）



（注）グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

【１万口当たりの費用明細】

（2018年７月18日～2019年１月15日）

項目	第11期～第16期	
	金額	比率
	円	%
信託報酬	30	0.308
（投信会社）	(29)	(0.296)
（受託会社）	(1)	(0.013)
売買委託手数料	4	0.039
（株式）	(1)	(0.008)
（先物・オプション）	(2)	(0.024)
（投資信託証券）	(1)	(0.008)
その他費用	1	0.006
（監査費用）	(0)	(0.004)
（その他）	(0)	(0.002)
合計	34	0.353
期中の平均基準価額は9,709円です。		

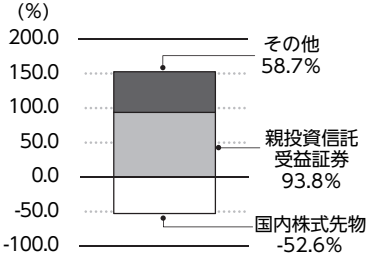
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位ファンド】

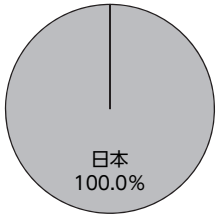
	第16期末 2019年１月15日
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	42.4%
ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	30.8
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	20.6

（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

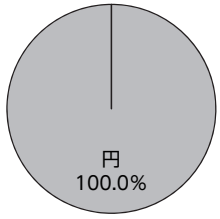
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

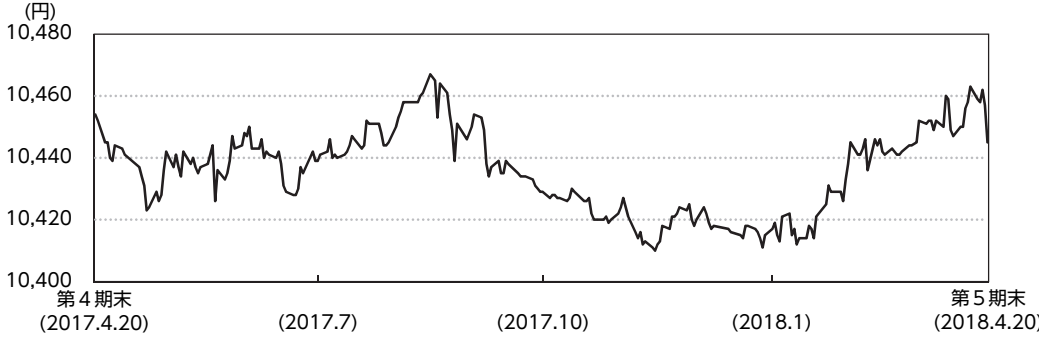


（注）資産別・国別・通貨別配分は、2019年１月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

直接投資しているのは「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用)」ですが、その先の投資資産を表示しております。

＜ご参考＞ ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

【基準価額の推移】



【上位銘柄】

銘柄名	通貨	比率
第339回 利付国債(10年)	円	12.1%
第335回 利付国債(10年)	円	11.7
第350回 利付国債(10年)	円	11.6
第135回 利付国債(５年)	円	7.0
第164回 利付国債(20年)	円	6.9
第 58 回 利付国債(30年)	円	6.4
第163回 利付国債(20年)	円	6.1
第127回 利付国債(５年)	円	3.7
第347回 利付国債(10年)	円	3.1
第 57 回 利付国債(30年)	円	1.8
組入銘柄数	18	

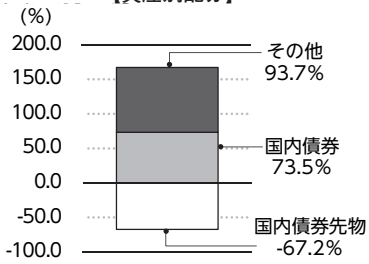
【１万口当たりの費用明細】

2017.4.21～2018.4.20

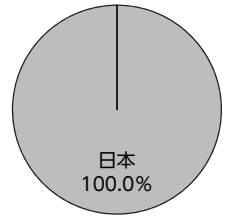
項目	金額
売買委託手数料	2円
(先物・オプション)	(2)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	2

（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

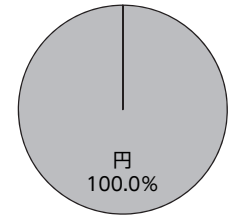
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

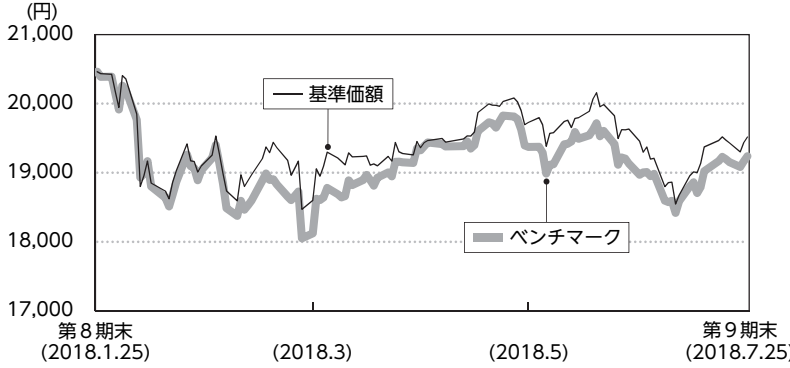


（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年４月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

＜ご参考＞ ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンドの概要

【基準価額の推移】



（注）ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。「ＪＰＸ日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所（以下総称して「ＪＰＸグループ」といいます）ならびに日本経済新聞社（以下「日経」といいます）の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「ＪＰＸグループ」および「日経」に帰属しています。「ＪＰＸグループ」および「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「ＪＰＸグループ」および「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「ＪＰＸグループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。

【上位銘柄】

銘柄名	通貨	比率
ピジョン	円	6.2%
日本電産	円	4.7
安川電機	円	4.5
小糸製作所	円	4.4
キーエンス	円	4.3
良品計画	円	4.3
塩野義製薬	円	4.3
野村総合研究所	円	4.1
ＭｏｎｏｔａＲＯ	円	3.6
Ｔ＆Ｄホールディングス	円	3.6
組入銘柄数	37	

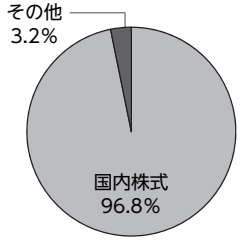
【１万口当たりの費用明細】

2018.1.26～2018.7.25

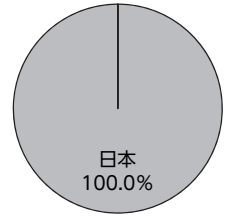
項目	金額
売買委託手数料	2円
（株式）	(2)
その他費用	0
（その他）	(0)
合計	2

（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

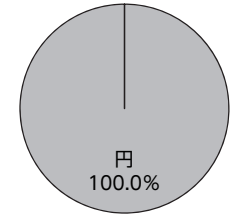
【資産別配分】



【国別配分】



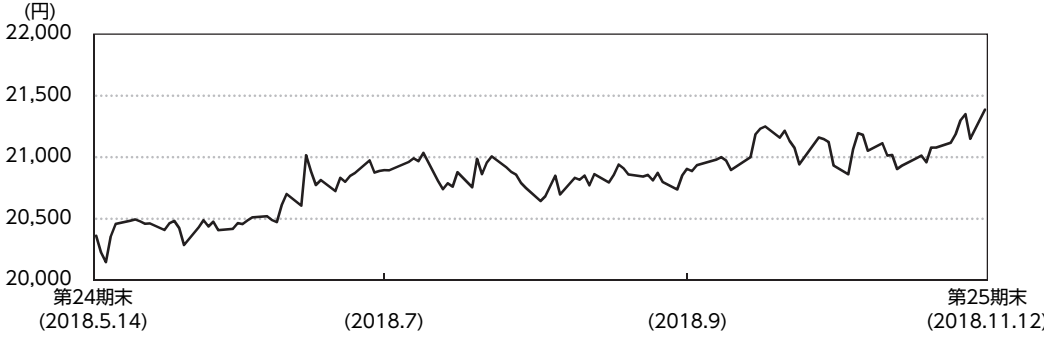
【通貨別配分】



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年７月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

＜ご参考＞ ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの概要

【基準価額の推移】



【上位銘柄】

銘柄名	通貨	比率
野村不動産マスターファンド投資法人	円	5.0%
ユナイテッド・アーバン投資法人	円	4.6
ケネディクス・オフィス投資法人	円	4.5
日本リテールファンド投資法人	円	4.5
オリックス不動産投資法人	円	4.1
大和証券オフィス投資法人	円	3.9
日本ビルファンド投資法人	円	3.8
平和不動産リート投資法人	円	3.7
ＧＬＰ投資法人	円	3.6
日本賃貸住宅投資法人	円	3.5
組入銘柄数	54	

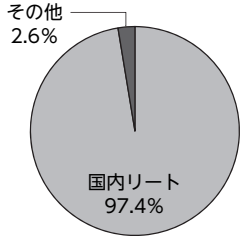
【１万口当たりの費用明細】

2018.5.15～2018.11.12

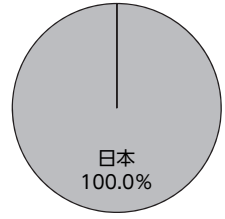
項目	金額
売買委託手数料	7円
（投資信託証券）	(7)
その他費用	0
（その他）	(0)
合計	7

（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

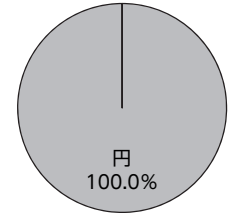
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

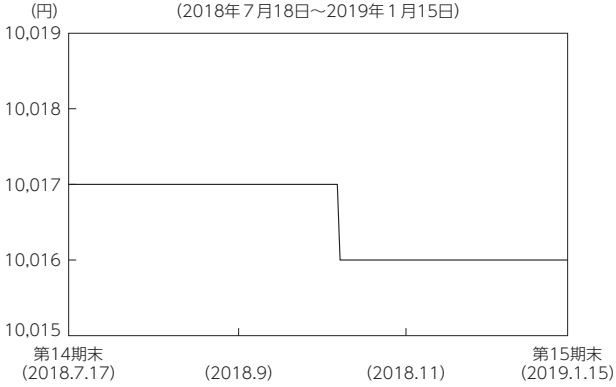


（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年11月12日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】

（2018年７月18日～2019年１月15日）



（注）グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

【１万口当たりの費用明細】

（2018年７月18日～2019年１月15日）

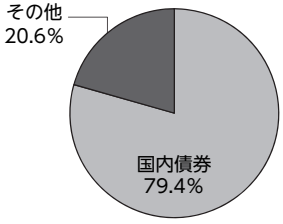
項目	第15期 金額	第15期 比率
	円	%
信託報酬	1	0.014
（投信会社）	(1)	(0.012)
（受託会社）	(0)	(0.002)
その他費用	0	0.002
（監査費用）	(0)	(0.000)
（その他）	(0)	(0.002)
合計	2	0.017
期中の平均基準価額は10,017円です。		

（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

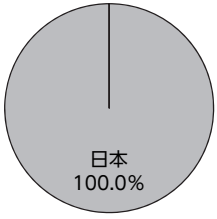
【上位銘柄】

銘柄名	通貨	比率
第328回　大阪府公募公債	円	20.0%
平成26年度第１回　福岡市公募公債(５年)	円	19.8
第28回　兵庫県民債	円	19.8
第13回　京都市京都浪漫債	円	19.8
組入銘柄数	4	

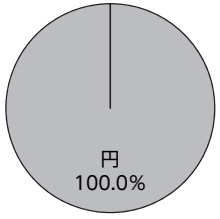
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

※上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債
当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。